

特別寄稿

# ロシアとの対テロ国際協力の可能性

## ——ロシアとトルコの対立をめぐって

はかまだ  
袴田 茂樹 氏  
しげき  
(新潟県立大学教授)

最近の世界の動きの激しさ、地政学的な諸関係の複雑な動向には戸惑いを覚えることが少なくない。半年先どころか、2、3か月先が全く読めない時代になったからだ。昨年トルコ・ロシア関係およびそれと絡んだ欧米とロシア関係の急激な変化を振り返って、現代世界の喫緊の課題である対テロ問題を考えてみよう。

2014年12月にはプーチン大統領が、欧州との対立に

よるガスパイプライン「サウス・ストリーム」の建設中止と、それに代わる「トルコ・ストリーム」の建設をトルコで発表した。昨年の6月にはバクーでプーチンとトルコ大統領エルドアンが首脳会談をし、9月のモスクワでの新イスラム寺院の落成式にはエルドアンが招かれて、両大統領の「和気藹々の関係」が報じられた。こうしてトルコとロシアの「蜜月時代」が「新ケマル主義の時代」として話題

になった。トルコの建国の父ケマル・アタチュルクとソ連の良好な関係の再来、という意味だ。

しかし、ロシアが9月30日にシリア空爆を始めると、親アサドのロシアと反アサドのトルコの関係は一挙に悪化する。ロシア戦闘爆撃機がIS（いわゆる「イスラム」国）よりも、アサド政権と対立しているシリア北部のトルコ系トルクメン人の地域など、トルコが支援する反アサド派の地域を主として爆撃するようになったからだ。12月17日の記者会見でプーチンは、トルコの現政権とは交渉や関係改善の見通しはないとはつきり述べた。

### 空爆を機に蜜月から関係悪化へ

欧米とロシアはウクライナ問題で対立し対露制裁が続いていたが、11月13日にパリでISによる衝撃的な連続テロ事件が生じると、オランダ仏大統領はこれを奇貨として1930年代の「反ファシズム統一戦線」ならぬ、欧米とロシアの「反IS統一戦線」創設に野心と熱意を抱くようになった。これは2008年のグルジア戦争の時のサルコジ大統領の野心に似ている。自らが仲介役となつて、ウクライナ問題で冷え切った欧米とロシアの関係を变え、新たな国際関係を構築しようという野心である。

直前の10月31日に、ロシア旅客機がエジプトで墜落し、これも欧米では直ちにIS関連のテロ行為と見られた。

プーチンは当初は内政への配慮も絡んでテロ説を認めようとせず、調査の結果を待つべきだと主張した。しかしパリでのテロ事件が起きると、彼は3日後の16日に態度を一転させた。ロシアは調査委の最終報告を待たずに、事件はテロによるものと断定的に宣言し、フランスと同じISの被害者の立場を強調したのである。欧米と同じ立場にあることを強調することによって、ウクライナ問題による孤立を脱する絶好のチャンスと見たのだ。一方オランダは、これによって欧米とロシアの「大連合」の機運が一気に高まったと考え、自らのイニシアチブによる新たな世界秩序の構築に野心を抱いた。彼は、このときはまだ、シリアのアサド政権をめぐるロシアとトルコの深い溝には気づいていなかったと思われる。

ロシアが空爆を開始して以来、シリア問題をめぐるロシアとトルコの緊張関係が一挙に高まってゆく過程を見ると、シリア空爆のロシア戦闘機が撃墜されたのも偶然とは思えない。そして、仏大統領の野心にもかかわらず、ロシア側の行動やその心理、国際政治戦略などを考えると、ISのみをターゲットとした欧米とロシアの「大連合」はそもそも無理だったということが分かる。

### トルコ系住民への空爆を認めていたロシア紙

ロシア戦闘爆撃機Su-24が11月24日に撃墜される直前

にロシアの政府系誌は、仏大統領や伊首相たちによるロシアとの「大連合」提案に対して、我々が戦う相手のテロはISだけではないとして次のように牽制している。

「ロシアは、もっぱらISとだけ戦うつもりはない。ロシアの見解では、反テロ闘争の標的は全てのテロリストである。ロシアは大連合の成立が、シリア北部で塹壕を掘っている戦闘員に対するロシアのミサイル攻撃や空爆を阻止することになるのを望んではない。」(『エクスプレス』2015・11・23―29)

ここで述べられているシリア北部の戦闘員とは、その地域に住むトルコ系の反アサド勢力であるトルクメン人の武装勢力のことを指す。このトルクメン人にはトルコが強く肩入れしていた。つまりロシアは、反テロとは反ISに限定されるものではなく、シリア政府の主張と同じく、反アサド勢力もテロリストだとしているのだ。そしてもし大連合が反アサド勢力へのロシアの空爆を阻止するのなら、大連合には合意しないと公言している。Su・24が撃墜された翌日の11月25日にロシア紙は、最近ロシアの爆撃機は、IS支配地域の攻撃ではなくトルコ系住民地域を空爆していたと次のように率直に報じた。

「Su・24はシリア(北部)のラタキア地方で撃墜された。……この地域には、トルコから支援を受けているトルクメン人が密集して住んでいる。そして、ハトルコ山岳部隊」

の名称の下に統合された10以上のトルクメン人の武装グループが反政府勢力に加勢して戦っている。最近ロシアの前線に向かう多くの爆撃機は、この地域で活動しているシリア政府軍を助けるための戦闘任務を遂行していた。」(『独立新聞』2015・11・25)

10月以来幾度かロシア機によるトルコ領空侵犯が起き、トルコ政府が警告を発するようになっていた。その一部はロシア政府も、ミスだったと事実を認めた。トルコ政府がシリア北部近くでのロシア戦闘機の領空侵犯に神経質になっていたのは、それは単なる領空侵犯ではなく、シリア北部に多いトルコ系をはじめとするトルコが支援する反アサド勢力への空爆機だったからだ。今回のSu・24の領空侵犯や撃墜事件がなかったとしても、アサド支援のロシアと反アサドのトルコの関係は、事件の2、3カ月前には到底考えられなかったほど極度に緊張しつつあった。ちなみに12月17日の記者会見でもプーチンは、「ISはもはや重要な事柄ではない」とも述べている。

### 実現困難なオランダ仏大統領の「大連合」構想

大連合を目指すオランダ仏大統領は、精力的に動いて11月23日キャメロン英首相、24日(ロシア機撃墜の日)にオバマ米大統領、25日にメルケル独首相、26日にレンツイ伊首相と会談し、そして同じ26日にモスクワでプーチン大統

ロシアの『エクスパート』誌（2015・11・30）12・6 No.49）。IS支配地域からトルコに向かうタンクローリー車列を爆撃したロシア機に激怒した悪魔エルドアン。左上の文字は「パートナーではない」右の文字は、「なぜエルドアンはどのように振る舞う？」と書いてある。



領と対IS作戦について協議した。これらの流れをフォローして見ると、11月24日のトルコによるロシア機の撃墜事件が生じていなかったとしても、欧米とロシアが協力して共に戦う標的をISに絞ることも、またアサド政権への対応に関して合意を形成することも、ほぼ不可能だったことは仏露首脳会談の前にすでに明らかだったとも言える。

26日のオランダ・プーチン会談後の共同記者会見でも両者の立場の違いが目立ったが、ロシアのメディアも「ロシアとフランスは、ISとの戦いのための大連合の創出に関して合意できなかった。またシリア紛争の解決におけるアサド大統領の役割に対する露仏両国のアプローチは、相反している」と報じた（ロシアNOW 2015・11・30）。

12月3日のプーチンの年次教書演説は、例年とは異なる形で始まった。トルコによる撃墜事件の犠牲者の家族もクレムリンに招かれていた。そして彼の最初の言葉が、国際テロと戦うロシアの軍人たちへの感謝の言葉であり、それに続いて犠牲者への黙とうが捧げられた。そして、1時間の演説の最初の15分は、感情的ともいえる激しいトルコ批判の言葉が続いた。「我々はトルコで誰が、シリアで略奪した石油で私腹を肥やし、テロリストの資金源になっていたか知っている」（信頼していた国が）パイロットたちを背後から撃った（騙し討ちにした）「今後幾度でも連中がしたことを思い知らせてやる」「何回も後悔させてやる」といった言葉が連ねられた。さらに、今回の事件だけでなく、90年代から2000年代にかけて北コーカサス（ロシア南部）で跋扈し幾度もテロ事件を起こしたロシア内のイスラム過激派たちも、トルコで精神的、物的な支援を得ていた、と批判した。そして、トルコに対しては一連の重大な経済制裁を直ちに実行し、シリアに最新ミサイルS

袴田茂樹（はかまだ・しげき）氏 新潟県立大学教授、青山学院大学名誉教授、安全保障問題研究会会長、ロシア東欧学会元代表理事。1944年3月生まれ。東京大学卒。モスクワ大学哲学部大学院修了。東京大学大学院社会学科国際関係論博士課程単位取得退学。モスクワ大学客員教授、東京大学客員教授、青山学院大学教授などを経て現職。専門は現代ロシア論、国際政治学。1987年、『深層の社会主義』でサントリー学芸賞を受賞。現在は同賞選考委員。

400を配備するなど、中東での大幅な軍備強化体制を組んだ。

ロシア側の言い分は次のようなものだ。ロシア爆撃機はIS支配地域の石油施設やトルコへの密輸列車を爆撃していたのに、米軍機の空爆はISの資金源である支配地域の石油施設の爆撃は避け、ISを事実上支援している。撃墜された爆撃機はトルコの領空侵犯はしていない。米軍機とお互いに誤射しないよう情報交換する協定を結んだが、米国はロシアから得た情報をトルコに与え、トルコの戦闘機はその情報を利用してロシア爆撃機を待ち伏せし、撃墜した。トルコはISの密売石油購買者であり、ISの最大の支援者だ。

これに対して、エルドアンもロシアの領空侵犯を厳しく批判し、またアサド政権こそがISの石油購買者だと猛反発したことは、わが国でも詳しく報じられた。

と言っても、プーチンはトルコへの軍事攻撃は控え、またエルドアンも何回もプーチンに首脳会談を呼び掛けるなど、両者はこれ以上の緊張関係の先鋭化は避けようとしている。両国とも、軍事衝突に至るような対立は望んでいないからだ。また、米国やEUなど国際社会も両国に自制を促してきた。

ロシアの戦闘機が撃墜されるという過去数十年なかった侮辱的とも言える異常事態に、プーチンはかなり本気で怒った。それでもロシアがトルコへの直接の軍事攻撃も、あるいはウクライナにおけるような偽装された軍事介入も避けているのは何故か。それはロシアが国際社会からの孤立を深めるという懸念もあるが、最大の理由はトルコがNATO加盟国であり、加盟国を軍事攻撃したら、その集団防衛条項（第5条）から自動的にNATO全体との軍事衝突に至るからである。ロシアのシロビキ（軍、治安関係者）は2008年のグルジア戦争でも、2014年以後の「クリミア併合」やウクライナ東部の紛争問題に関しても、言葉だけで批判するNATOやオバマの無力を嘲笑している。しかし無用な挑発をしてNATOとの軍事衝突を引き起こしたり、NATO諸国が真剣に対露対応を考えるようになって、その拡大や軍備強化を招来したりすることは、本気で恐れ慎重に避けている。ウクライナでもシリアでも、ロシアは強気で強引に行動しているように見えるが、実は



袴田茂樹 新潟県立大学教授

NATOを挑発しないよう慎重に瀬踏みしながら行動しているのだ。

## 対NATO、エネルギー問題で ジレンマに直面するロシア

ただ、この問題でロシアは微妙なジレンマに直面している。ロシアは撃墜されたSu-24のトルコ領空侵犯を否定しており、またトルコによるロシア機撃墜は偶発的な事件ではなく国際法も国家間の信義やモラルも蹂躪する意図的

な背信行為で、米国などがそれを幫助していると主張している。これが単なるプロパガンダか本心かは別として、その主張する以上、論理的にはロシアは相手が非を認めて謝罪し賠償しない限り、報復の軍事対応をするのが主権国家の正当な権利であり義務でもあるということになる。そして、トルコがNATO加盟国であるが故にそれが出来ないとなると、ウクライナやグルジア、モルドバその他ロシアの脅威を感じている国々のNATO加盟の機運を一挙に強めてしまうことになる。

それを避けるためには、軍事報復をしない代わりに、トルコに対してはそれ以上の痛みを与える必要がある、経済制裁その他の制裁は、たとえ自国に大きな負担が生じても、それを覚悟で徹底的に遂行するという姿勢をとらざるを得ない。これはNATO加盟を考えている国々を牽制するデモンストレーションでもある。プーチンはまさに今、その姿勢でトルコに臨んでいる。

しかし、ここでまたロシアは別のジレンマに直面する。それは、トルコとの既存のガス輸出協定や原子力協定など、ロシアにとって戦略的に重要な契約までも破棄すべきか、という問題だ。トルコ側は、ロシアのウクライナに対するようなエネルギー制裁に備え、ロシアからのLNG輸入を2016年から4分の1減らす計画だとロイターは報じた。トルコのエネルギー企業はロシアからのLNG供給の

削減を懸念しているだけでなく、すでにそれに備えて対策を講じており、ロシアに代わるガス輸入先として、カタールやトルクメニスタンとの契約を計画しているとロイターだけでなくロシア紙も伝えている。

2014年12月にプーチンがトルコを訪問した際、ロシアと「トルコ・ストリーム」建設で合意したはずのトルコの Botas 社は、カタールの国営石油企業と、LNGの長期輸入の仮契約をしたと12月初めに報じられた。また、エルドアンは12月11～12日にガス産出国のトルクメニスタンを公式訪問し、同国の中立国宣言20周年に参加した。ベルディムハメドフ・トルクメン大統領との首脳会談では、エネルギー輸入問題が最重要のテーマとなったはずだ。すでにエルドアンの訪問以前に、トルコのエネルギー相は、トルコの民間企業（複数）はトルクメニスタンと、イラン経由で年間20億m<sup>3</sup>のガス輸入に合意したという。そしてトルコは、これを100億m<sup>3</sup>にまで増やしたいと思っていると伝えられる（『独立新聞』2015・12・7）。当然、この問題も首脳会談では話合われたはずだ。

ロシアの国営ガスプロム社のミレル社長は、トルコが望むなら「トルコ・ストリーム」計画はまだ生きていると述べている。プーチンも、トルコとの原発やガス輸出など戦略的に重要な分野の契約破棄までは決心していない。

## 対テロ問題でのロシアとの協力関係は じつくりと考えるべき

ロシアとトルコのシリアをめぐるこの深刻な対立は、欧米とロシアの今後の関係に強い影響を与える。そして、日本を含め西側諸国は、ロシアとどこまで協力できるかを真剣に考えるときに来ている。プーチンは12月初めの年次教書演説で、欧米とロシアは「すべての論争や対立を捨てて、反テロ統一戦線を創設する必要がある」と述べた。また彼は、11月半ばにも、欧米とロシアは、第一に対テロの戦いで力を統一すべきで、本質からみて二義的な諸問題を前面に出すべきではない、と述べている。ただ、対テロ統一戦線すなわち大連合の困難については、政府系誌が同じ11月に次のように指摘している。

大連合の形成は現実には困難だ。というのは、そのためには西側諸国は対露認識を変え、ロシアを必要なパートナーと認めなくてはならない。その場合、ロシアの影響圏の権利を認めざるを得ないし、それはウクライナ問題に関して自らの敗北を認めることになるからだ。（『エクスプレス』2015・11・23～29）

対テロ協力のために二義的な問題は捨てるというプーチンの主張は、ウクライナ問題は捨てる、すなわち、ウクライナはロシアの影響圏として認めろということだと、政府

系ロシア誌が率直に述べている。換言すれば、対テロで西側とロシアが大連合を組むということは、力による国際秩序の変更を認めるということである。これをアジアについて言えば、中国の南シナ海や東シナ海での支配権を認める、ということと同じことになる。ロシアとの協力は必要だが、どのような協力が可能か、今年はその意味をじっくり考える年だろう。

(文中一部敬称略)